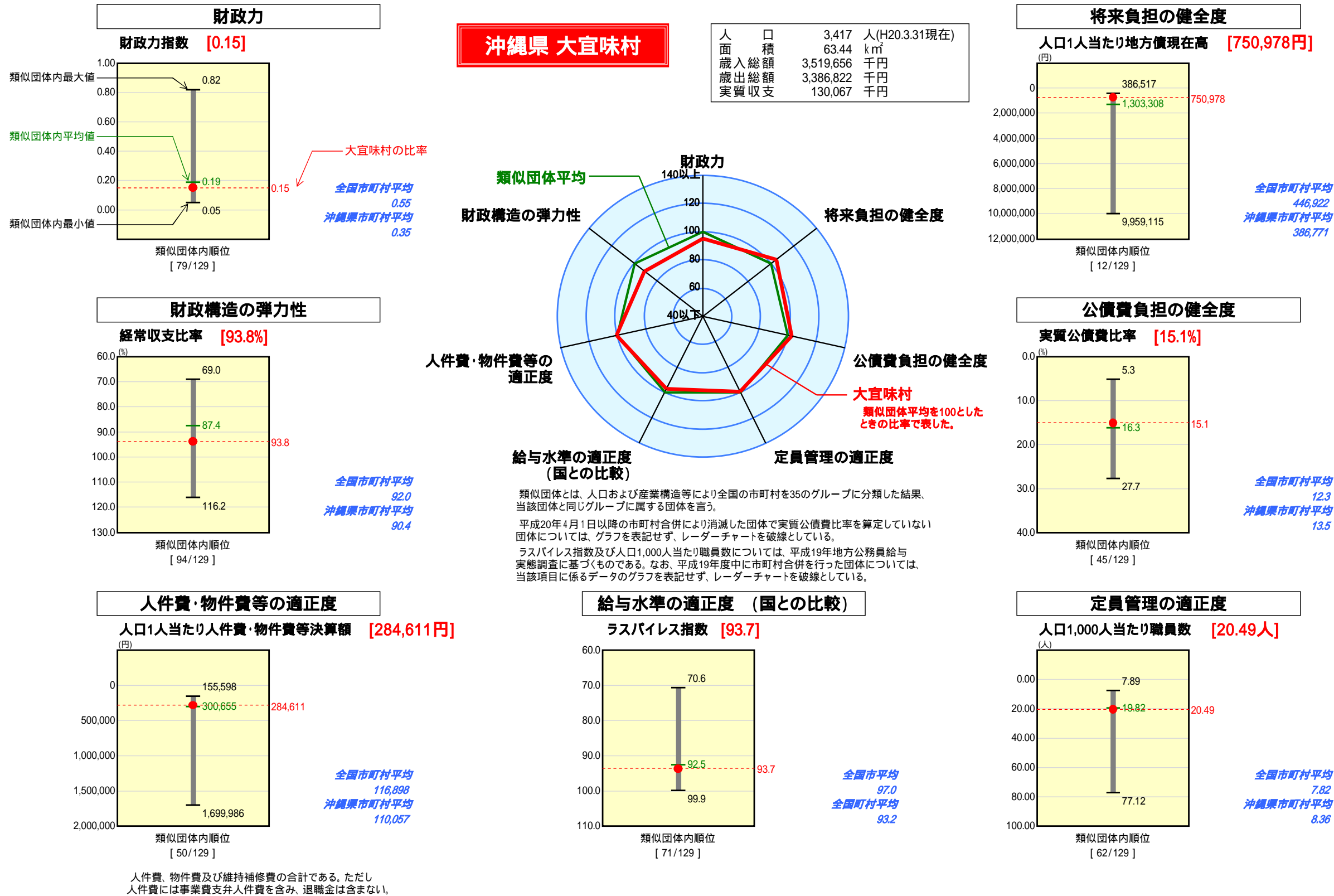
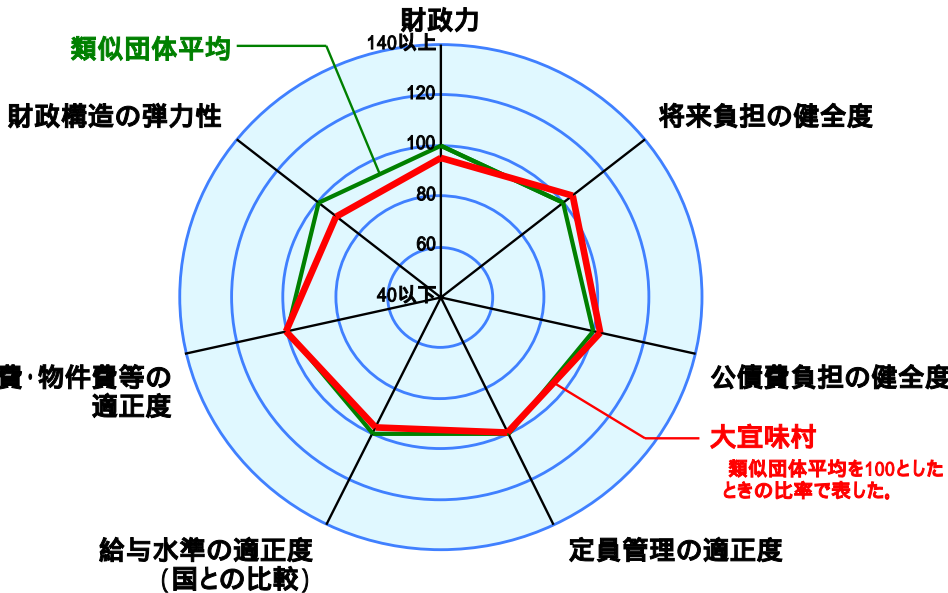


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



沖縄県 大宜味村

人口	3,417 人(H20.3.31現在)
面積	63.44 km ²
歳入総額	3,519,656 千円
歳出総額	3,386,822 千円
実質収支	130,067 千円

大宜味村
類似団体平均を100とした
ときの比率で表した。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数：人口の高齢化や、基幹である税収が少なく財政基盤が弱い、類似団体と比較すると0.04下回っている。新たな歳入の検討と徴収等を強化し、歳入確保に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費などで減となっているものの、システム一元化のため物件費が増となった。集中改革プランや第3次行政改革実施計画に基づき、定員管理の適正化(21年度までに10%程度の人員削減)を行い健全化を図る。

ラスバイレス指数：全国町村平均を3.3下回っているが類似団体平均との比較においては1.2上回っている。人事院勧告に基づく給与引下げ等を実施しており、今後も、各種手当等の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

実質公債費比率：現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後とも地方債の計画的な発行に努めながら類似団体の水準値を越えることのないよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後においても地方債の発行を計画的に行い、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

人口1,000人当たり職員数：5年間における行財政集中改革プラン及び定員適正化計画の75人を目標に退職による補充数の抑制を行う。

人口1人当たり人件費：類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっているが、今後とも適正な定数管理を行いながら類似団体の水準値を越えることのないよう努める。